

参加無料

～令和4年1月1日から、電子帳簿保存法が新しくなります～

# 電子帳簿保存法

2021年 12月3日(金)

12:00～13:00 (Zoom接続開始11:45～)

先着70名

会計ソフトを使って作成した帳簿をそのままデータで保存しておく方法や、領収書を撮影して保存しておく方法などを定めた法律「電子帳簿保存法」に基づくのが、電子帳簿保存制度です。取引先とデータで請求書・領収書をやりとりした場合の保存方法も対象です。

具体的なメリットは、「紙のファイリングの手間や保存スペースが不要になる」

「日付や取引先名ですぐに検索が可能ですぐ見つけることができる」

「経理もテレワークができる」等大変便利になります。

一方、紙にプリントアウトすることは禁止されていませんが、請求書等をPDF等のデータで受け取った際には、そのデータも適切に保存しなければならない等、注意する点もあります。

このセミナーでは、令和4年1月1日から大幅にリニューアルされ、使いやすい制度に生まれ変わる『電子帳簿保存法』の実務上のポイントを中心にご説明します。

## セミナー内容

1. 電子帳簿保存法とは
2. 国税関係帳簿のデータ保存の制度概要と実務上のポイント
3. 国税関係書類のスキャナ保存の制度概要と実務上のポイント
4. 電子取引のデータ保存義務の制度概要と実務上のポイント
5. 質疑応答

## 講師

### 高野 公人

PwC税理士法人

電子帳簿保存法対応支援チームリーダー



証券会社にて事業債のクレジット分析業務に従事した後、2001年にPwC税理士法人金融部に入所。PwCにおいては、約20年間、法人税に関する通常の申告関連業務やコンサルティング業務の他、幅広く従事。2018年にPwC税理士法人の電子帳簿保存法対応支援チームを立ち上げ、日系企業、外資系企業の帳簿書類の電子化プロジェクトについて数多くのサービスを提供している。事業再生研究機構税務問題委員会委員長、事業再生研究機構理事、日本公認会計士協会経営研究調査会再生支援専門委員会副専門委員長なども務める。

### 仲林 健太郎

PwC税理士法人

シニアマネージャー

電子帳簿保存法対応支援チーム



2015年PwC税理士法人に入所。日系オーナー企業を中心に、申告書作成業務や総合的な税務相談等の税務顧問業務の他、各種コンサルティング業務に従事。電子帳簿保存法対応支援チームのメンバーとして電子帳簿保存法対応支援サービスを提供している。

著書は、「五訂版完全ガイド事業承継・相続対策の法律と税務」(税務研究会出版局共著)、「三訂版国際資産税ガイド～国外財産・海外移住・国際相続をめぐる税務～」(大蔵財務協会共著)

## 申込方法

富山県人材活躍推進センターHPの申込みURLからお申込みください。  
申込締切は開催日の2日前となります。

## 視聴方法

- ①セミナーは「Zoom」を使ったオンラインライブ配信のみで開催します。
- ②事前に「Zoom」ソフトウェアの最新版をインストールしてください。

主催

富山県人材活躍推進センター 富山県プロフェッショナル人材戦略本部

〒930-0805 富山市湊入船町9番1号 とやま自遊館2F TEL:076-411-9156 Fax:076-411-9184